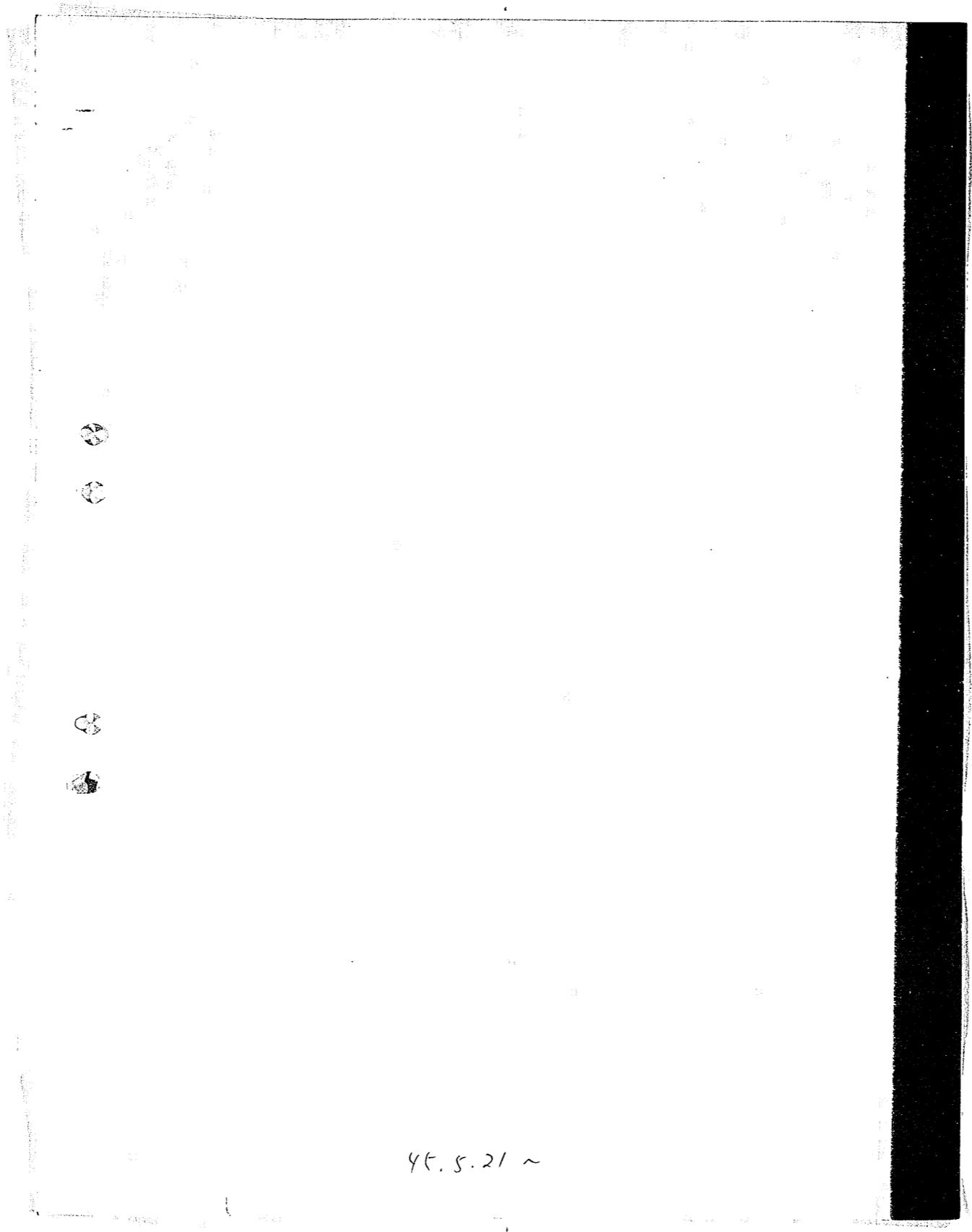


# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府援助琉球政府財政赤字問題 (1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43565">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43565</a>

山中・ランパート会談 — 財政赤字 —



45.5.21 ~

条約課長  
法規課長

北米才一課長

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課長

秘  
無期限

琉球政府の赤字財政問題  
に關する総務長官発言要領

11.7.12

45.5.12 米紙 (1/2)

11日 總理府側 (1/2) 山中総務長官訪中の際の  
高岸并務官との合談に於ける琉球政府の

赤字財政問題に關する同長官の発言要領  
(別添1) 及び (2) 右に於ける背景説明 (別添2)

を提示する。(1) 11.7.12 米紙折衝主要點  
趣意に於ては、本年總理府側構想に於て

25. 下記のとおり問題点ありを思料する  
もの2. 右に於て、總理府側は指摘の上、

大蔵省との交渉に早急に思想統一を求む  
る(1) 山中長官の米紙発言要領及び(2)

高岸并務官との合談後、同長官記者会見

に於ける発言要領を参考とし、右の(2)  
11.7.12 米紙の協議に於ては、右の(2)を

記

山中総務長官発言要領に於ける問題点

1 琉球政府計畫  
別添1の案の「11.7.12」總理府側は

琉球政府に於て、(1) 税收入の再検討及び  
(2) 人件費削減の項を中心として、赤字削減

の努力を求むる旨を判断したることは、琉球  
政府に於て、本格的に琉球の赤字削減を

求むるに於て、事業費の面においては、  
友計畫の縮小策、歳出削減措置を求め

(と考へらる)

る必要ありとの見解あり。(4年: 米紙に





秘  
無期限

別紙

琉球政府の存続問題に付する  
総理府及び米國民政府の取  
方（相違点）

去る4月27日米國民政府より2-1企画局長  
より山野特使局長等と琉球政府の取

（前米北一佐藤吉川閣下）

取財政政策に付協議した。その際  
議論を逐次明らかにし、総理府の

米國民政府の存続問題に付する取方の相  
違点要旨下記のとおり。

なお上記合談の際、山野局長より局  
長の間、1971年度に琉球政府予算建

立の取方、具体的案につき山中総務長  
官訪問の際、同行の東佐藤興課長より  
（北米一評佐藤）

局長の間、更に協議あり、意見の一致

2

と計211E。従って、今回、山中総務長官と  
ラポート高等事務官の間、存続問題に

協議あり、総理府と米國民政府の  
西事務当局間の事務的取扱いを逐次

一審にトクバウの話しが行わたり、意味  
味、その意味も、今回の合談の際、

（山中ラポート局長より相違点問題の取扱い方

若干整理あり、取扱いを了す。

記

1. 存続問題に付する取方

総理府側は、1970年度末に、琉  
政の取扱い（総理府の計算上の約

1.360万ドル）は、この問題も、その  
（援助業務課中島補佐より、総理





与の一部を以て、過去の赤字を解消する  
と見られる。過去の赤字は与の方では

歳入増の割合や、歳出計画の増大を以て  
之を琉球政府の要計画の予算編成

方針に問題があることは、委員も指摘し  
ている。

3. 赤字対策

琉球政府側の、上記の通り赤字の原因

が琉球政府の要計画性にあることを認め  
るが、与方同政府の復帰施策を以て

外に於いては、若干の借入による財政赤字を  
得る基本認識に於いて、琉球政府の

歳出計画を以て程度、与の方では、(人件費  
増額については問題はない)との歳入財

源の増額を以て、その見地から、石油協約  
外金の琉球政府への付与、布衣税の廃止、

等、半側に提案されている。

与に於いて、赤坂政府側は、与の琉球政

府側の、現在の歳入規模に於いて、歳出  
計画を削減する基本認識に於いて、

(与に於いては、外国人関係税については、半側には、  
連中絶の税体系全体を本と同一化する  
復帰準備に)

同様の行く過程の解決を以て考へている。  
本に於いては、上記の野、外、会議の上、

秘

山中元良答 議案 秘 期限

1. 琉球政府財政問題についての協議事項 (案)

琉球政府においては、目下1971会計年度の予算を編成中であるが、その内容において、日本政府援助の著しい増大があったにもかかわらず、ここ数年にわたる大規模な所得減税をはじめ、人件費を中心とした義務的経費の増加、さらには、明年度における米国民政府援助金のおろ込み等により財政硬直化の現象を呈しており

琉球政府の計画によれば、1970年度における琉政単独事業(各種団体補助を含む)を確保するために600万ドルの赤字債の発行を含む総額1750万ドルにのぼる政府借入を予定しており、このことは、政府一般会計の現債高の現状からみてきわめて不健全な財政構造であり、二年後にのしかえた本土復帰および沖縄県の創設にも各般の問題をのこすことにもなりかねないため、この際、日米琉三者の協力により琉球政府財政の健全化に

つとめるものとし、これがため

ア、琉球政府に対しては

明年度の経済成長予測に見合った税収入の再検討を行なうとともに、欠員不補充等人件費を中心とした財政需要にできる限りの調整を加えることにより200万ドル程度の財源の増額をはかるものとする。

イ、米国民政府に対しては、

(1) 明年度財政援助費について、一般資金からの琉政に対する一般財源(自由財源)の追加附与(この場合油脂納付金の復活等の問題を含む) 400万ドル程度を検討するものとする。

(2) 上記(1)に代る措置としては、現在予定せられていた道路工事費 825万ドルの援助費のうちから一般財源への振り替えを認めることも検討すること。

ウ、上記ア、およびイを前提として、

事業計画は？  
可成りいい

明年度日本政府援助費中の調整費 10 億円中 150 万ドル程度を行政運営費として財源的に措置することについて検討したい。

以上の措置により総額 750 万ドル程度の財源を確保することとし、これにより予定されている政府借入金

1,750 万ドルから 750 万ドル減額するものとする。

なお、その他米国民政府において、琉政の要望事項である布令 114 号による所得税および布令 126

号による自動車税等の民法適用措置を認めること  
(見込財源 100 万ドル)

秘

説明

1. 過去の赤字について

琉球政府における赤字は、1969年度においた繰越の赤字と  
の補てん算に外に行つた赤字借入れの13,600千円で形成  
上、赤字と見做された。この借入れは一年借入5年償還、利率7%あり、  
1970年度末、赤字現償高は13,600千円と見做された。

なお、1970年度は今回繰越補正を行つたことにより、  
5%の決算を行つたことと、4%の年間の収支収支口未償7,500千円形式  
の借入は赤字決算として見做した。

2. 1971年度、予算について

現在編成途中である。琉球政府当局の基に別添資料のとおり  
である。

1) 租税収入の現見値)類と比較的かつ、数字と見做した。(不台帳  
以外に増徴の改正を行つたことによる増徴額) 増徴額現見値

10. 3500千円 (不台帳増徴額) である。

2) 借入金、1970年度9千円に前年度10,000千円と比較して、  
問題10. 500千円を赤字借入れとして見做した。

また、本等借入金、歳入の増徴資金不足算入(50) 100,000  
千円程度は借入に充てられ、見通1,000千円。

また、1970年度9千円と1971年度9千円とを比較し、借入金  
と増徴額との増減の増減額を算出する。

増 減

増減

3) 2,500 9m の借入打込 2,500 9m

琉球政府の財政調整 2,000 9m

USCAR の援助金増額 4,000 9m

百太郎特別交付

日本政府の援助金の増額

(削減量の削減による) 1,500 9m

→ 2,500 9m

の財源の増減を記入した。

4) 以上の諸道と行方との間 借入金も本年度並み規則、予算構成上  
繰上不便を欠く。



1971年度琉球政府財政概況

455.5.9

対対庁

1. 予算見込

才入	(予算)	(前年度予算)	(比较)
租税及び雑収入	99724	83168	16056
日本政府援助金	68257	47958	20299
米国民政府援助金	13515	18575	△5060
借入金	12500	10000	2500
その他	3323	4596	△1273
計	202319	164797	37522
才出			
人件費	75784	59740	16044
運営費	12341	11262	373
雑費	112994	92739	20255
計	202319	164797	37522

注

- 税制改正による影響。酒類消費税増徴、石炭税増徴、1971年度に所得税2,000円増徴見込あり。また、完全税改正による1,000円増徴見込あり。
- 日本政府援助金は、調査費2,277,900円に計上している。
- 借入金53,600,000円は、市中借入に充当している。また、1971年度に借入金。
- 人件費のうち、昨年度2,500,000円(10/1%)分、本年度分は、国家公務員共済組合等一切手当に計上。
- 事業費のうち、日本政府の援助事業に当り、学費事業に1,000,000円、前年度並みの計上している。

総 理 府

昭和三十二年三月三十一日現在

2. 中港倒の要望事項

(1) 琉球政府の、答へ決定の完全実施、及び草履事業、前年度通算の赤字に前提として、不足財源、13500万円の補てんを以て、償還を要望する。

丁. 45年度予算費に使用した援助金増額すべき

イ. 本二の貸付運用資金の借入れ、不途に譲渡すべき

ウ. 日本政府の援助に、ついで対応を要するべき

エ. 明年度予算に、ついで、琉球政府の1971会計年度援助費の増額を以てすべき

(2) 財源対策協議会が、今次の要望を行ふこと。

丁. 琉球政府の援助要請額に、日本政府の援助決定額との差額を復活計上すべき

イ. 国営基地の管理権を琉球政府に移管し、油脂の収益金を琉球政府の予算に  
入すべき

ウ. 電力公社、水道公社、用益金公社の利益割当金を琉球政府の予算に  
入すべき

エ. 平成14年度(所得税)と平成12年度(自動車税)に徴収すべき

イ. 国家事務に費した金額を、国に負担し、かかる利息を以て、課税の増徴を、交付税に反映すべき

### 3. 問題文

1) 予算委員の曰、明年度の経常歳入は13%の増、租税収入は増後、7...  
決定された経常歳入は10%、明年度16%の増、歳入は予定...  
横と租税収入は若干増加が見込まれる

2) 税制改正の目的、所得税の増徴と税率の引き上げ、創設の考慮、  
基本税率の増徴を必要とする

3) 予算委員の曰、借入金は行方とす、1991年度末、借入金総額は  
約40,000千円(10%以内)に達し、類似率は比較的高く、  
(類似率は昭和2年度末まで10%以内)  
しかし、このうち借入金は19,600千円と半分は近い額がある

従って借入金増徴の能力は抑えられる

4) 歳入増徴の目的は、人件費の増、類似率は比較的高く、  
毎年20%以上の増加が見込まれる

借入金は、人件費の増、10%以上の増、...、  
期末まで10%以内、国家公務員給与高、...



条約課長  
法規課長

北米才二課長

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課長

裁  
無期限

山中総務長官訪沖に際しての  
琉球政府赤字財政問題の  
取扱い。(山野外務局長官の報告)  
4.5.5.13. 米北- (佐藤)

標記の件に関し、13日、佐藤外相、沖繩北方  
対策庁長官、及び谷根豊課長と  
協議した結果、一応、<sup>TR</sup>取扱いに  
同意の一致を見た。なお、当方と12日、

右につき、省内の決裁を得た上で、<sup>10/1</sup>明日、対等  
正式に閣内承認することとしたので、平右取扱い  
で差し支えなきや、御決裁と仰ぎます。

記  
也(部)

1. 山中、レポート会議において、総務長官  
より、琉球の赤字問題に關する同僚  
の基本的な取扱い(数字等、細い議論は行なう)

本件大蔵省了却す由。

GA-6

外務省

と示し、先方と意見交換す。  
その上で、今後、新聞発表振りに

ついて、(1) 総務長官と高等弁務官の  
~~間~~琉球政府の赤字財政建直しに  
関し、

日米両政府の協力すべきこと、及び(2) 各  
ための具体的方策を探求すること、日米琉

三政府の事務当局内、早急(6月早9から)  
総合的検討を行なうこと、(1) 佐

事務レベルの検討<sup>12/215</sup>、その結果、<sup>1977年度</sup>来年度  
の日政援助に反映するよう努むるため

72年度援助予算に關する同僚政府印内  
の検討、始り、<sup>1977年度</sup>来年度

と出方と同一標にして行なうこと、その  
こと、意見の一致を見たという程度にとど

GA-6

外務省



US-AR  
01  
May 15

Mr. Y. might say that he and the HICOM agree  
(1) that the US and the GOJ should consult concerning  
the GRI deficit problem in order to coordinate their  
views and position regarding it, (2) that the US, GOJ  
and GRI should start discussions at the official level  
to explore ways of resolving this GRI deficit problem  
from a comprehensive point of view, (3) that these  
discussions would point toward adoption by late summer  
of a course of action by the GRI to place its FY 71  
budget on a fiscally sound basis.

秘  
無期限

山中総務長官、ランバート  
高等弁務官会談後の新聞発  
表（米側案）  
（琉球政府赤字問題）

昭和45. 5.18

山中総務長官とランバート高等弁務官は次の点  
につき意見の一致をみた。

1. 日米両政府は、琉球政府赤字問題に関する双  
方の意見と立場を調整するため、この問題に関  
し協議を行なう。
2. 琉球政府赤字問題を解決する具体的方策を、  
総合的見地より探求するために、日米琉3政府  
の事務当局間で折衝を開始する。
3. これらの折衝は、琉球政府の7.2会計年度予  
算を財政的に健全な基盤の上におくため、琉球  
政府側においてとらるべき措置につき、本年夏  
末までに結論を出すことを目途とする。